

# 地域別にみた日本経済の景況判断

— 増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持ち直し —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

齋藤 大紀

(キーワード) アベノミクス、東日本大震災、復興需要、地域の景況感、地域間格差、円安・株高

(要 旨)

14年4月の消費税増税後に景気は下振れしたが、駆け込み需要の反動減によるところが大きく、基調としては、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。アベノミクス効果の浸透で、企業や家計のマインドは底堅く推移している。復興需要や13年度の補正予算が内需を下支えし、円安持続や海外経済の持ち直しを背景に、輸出は徐々に水準を切り上げよう。日銀短観（6月調査）の業況判断D.I.は増税後も高水準を維持し、製造業をけん引役に14年度の設備投資は堅調な伸びが見込まれている。ただ、増税による実質購買力の低下で、個人消費は伸び悩んでいる。

地域別にみても、景気は総じて上向きの基調を維持している。増税による家計支出の落込みで、内需依存度の高い地域を中心に景況感は水準を切り下げているが、製造業の景況感は各地域とも相対的には底堅く推移している。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として14年前半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 増税後に企業の景況感は下振れ。主力の観光業も減速
2. 東北 : 震災からの復興需要が引き続き景気を下支え
3. 北関東・甲信越 : 増税後に景気は下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持
4. 首都圏 : 増税後に下振れしたが、足元では持ち直しの動き。雇用情勢は着実に改善
5. 北陸 : 増税の影響で企業の景況感は下振れしたが、雇用情勢は一段と改善
6. 東海 : 駆け込み需要の反動減で生産活動は下振れも、底堅さを維持
7. 近畿 : 中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移
8. 中国 : 増税後の下振れは相対的には軽微。雇用情勢は一段と改善
9. 四国 : 増税後の景況感は大きく低下したが、雇用情勢は改善基調を維持
10. 九州 : 製造業の景況感は増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

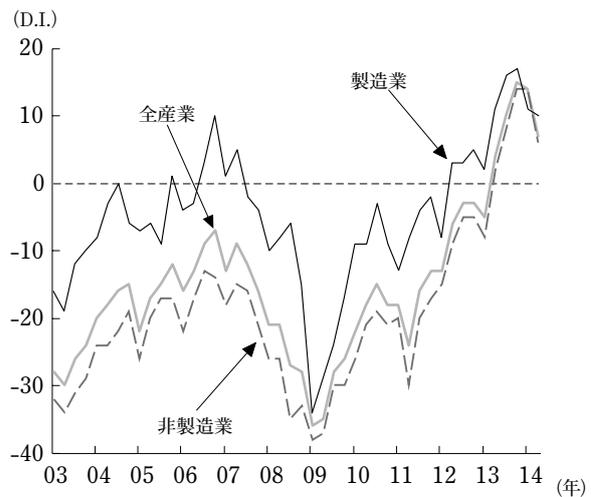
(注) 本稿は14年8月末時点のデータに基づき記述

## 1. 北海道—増税後に企業の景況感 は下振れ。主力の観光業も減速

12年春から秋にかけて、日本経済は輸出の落ち込みを主因に軽い景気後退局面に陥ったが、相対的に内需依存度が高い北海道経済は、他地域に比べて底堅く推移した。13年度には、アベノミクス効果の浸透や消費税増税前の駆け込み需要から、企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めた。主力産業である観光業は、円安効果も寄与して、堅調に推移した。14年度に入ると、観光業も減速を余儀なくされるなど、増税の影響で景気は下振れしたが、駆け込み需要の反動による一過性の落ち込みとみられ、足元では13年度補正予算の執行が景気を下支えしている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、増税後も改善基調を維持している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)(**図表1**)は、震災後の11年6月(△24)をボトムに再び持ち直しの方向に転じ、その後は着実に改善基調をたどった。13年度には、公共事業の積増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が企業や消費者のマインドを押し上げ、13年12月のD.I.は+15と91年8月<sup>(注)1</sup>(+19)以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった。業種別にみると、製造業(+17)では、木材・木製品(+50)、はん用・生産用・業務用機械(+36)などが、非製造業(+14)では、物品賃貸(+33)や建設(+27)などが

図表1 日銀短観の業況判断D.I.(北海道)



(備考) 日銀資料より作成

高水準の景況感を示した。その後、景況感は低下に転じたが、全産業のD.I.は増税後の14年6月調査で+7と良好な状態を維持している。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査<sup>(注)2</sup>をみると、北海道の業況判断D.I.(総合)は、11年4~6月の△36.9をボトムに徐々に水準を切り上げ、13年7~9月にはプラスに転じた。10~12月のD.I.は+9.9と全国11地域で最も高い水準を記録したが、その後は低下に転じ、14年4~6月のD.I.は△9.9と2四半期連続で水面下に沈んでいる。増税は、やはり中小企業への悪影響が大きかった。

鉱工業生産は、13年1~3月に前期比3.7%増と4四半期ぶりに増加し、大きく水準を切り上げた(**図表2**)。その後も、緩やかなペースで増産が続いたが、ウエイトの大きい食料品や電気機械の落ち込みで、14年1~3月は横ばいとどまった。続く4~6月は、増税前の駆け

(注)1. 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

2. 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社弱で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

込み需要の反動で、前期比△4.8%と大幅減産を余儀なくされ、前年比では△3.4%と4四半期ぶりに水面下に落ち込んだ。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資額（全産業）をみると、12年度に前年比20.1%の大幅増を記録したあと、13年度は0.8%増と伸び悩んだが、14年度は16.4%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の計画を業種別にみると、製造業は△1.2%と2年連続でマイナスとなるが、非製造業は28.9%増と2年連続で2桁増が見込まれている。

雇用情勢は、着実に持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況にある。有効求人倍率は、09年4～6月（0.35倍）をボトムに上向きに転じたが、14年4～6月で0.88倍と全国平均（1.09倍）を大きく下回っている。ただ、完全失業率は、13年の4.6%から14年4～6月には3.7%まで低下した（全国平均は3.6%）。日銀短観の雇用人員判断D.I.（過剰－不足、全産業）は、09年6月調査（+14）をピークに低

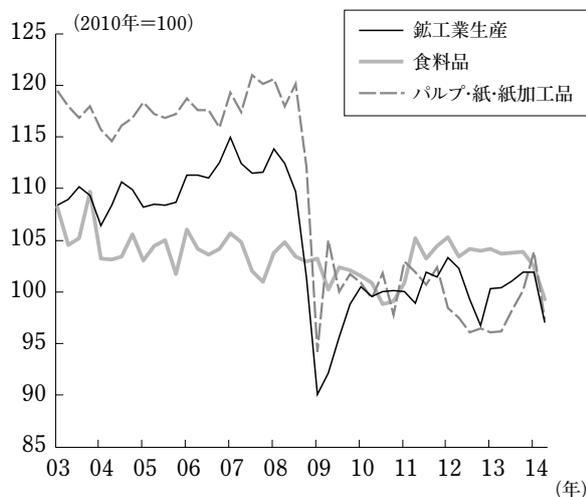
下傾向をたどり、12年6月調査（△2）で不足超に転じ、増税後の14年6月調査で△14と大幅な不足超が続いている（全国平均は△10）。雇用情勢は改善余地が大きい。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、基調としては底堅く推移している。14年1～3月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、消費税増税前の駆け込み需要で前年比7.0%増に加速し、6四半期連続でプラスを記録した。4～6月は△3.2%と反動減を余儀なくされたものの、足元では下げ止まってきた。住宅投資は反動減が続いている。14年4～6月の住宅着工戸数は前年比△8.9%と3四半期連続でマイナスとなった。

主力産業である観光は、円安効果も加わって堅調に推移し、13年度の来道者数は前年比4.7%増と2年連続で増加を示した。ただ、増税後の14年4～6月の来道者数は、前年比△0.8%と小幅ながらも11四半期ぶりにマイナスとなった（図表3）。

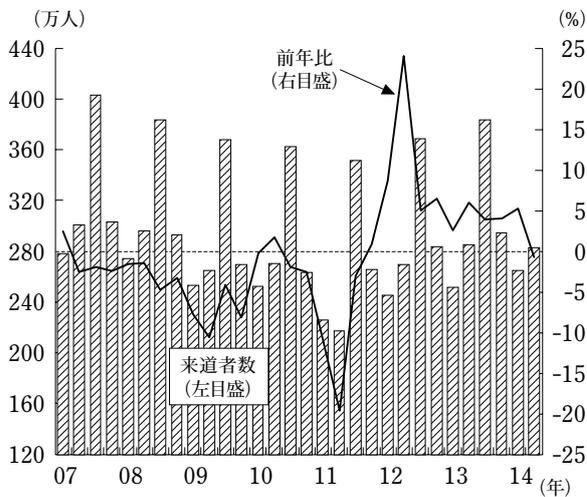
信用金庫の貸出金は、景気の持直しを受け

図表2 北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

図表3 来道者数の推移



（備考）北海道庁資料より作成

## ◇北海道の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 6	△ 3	△ 3	△ 5	4	10	15	14	7
(製造業)	—	—	3	3	5	2	11	16	17	11	10
(非製造業)	—	—	△ 9	△ 5	△ 5	△ 8	2	8	14	14	6
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 21.3	△ 12.8	△ 12.8	△ 21.1	△ 13.1	4.4	9.9	△ 8.6	△ 9.9
(製造業)	—	—	△ 23.0	△ 12.4	△ 11.2	△ 22.6	△ 18.0	1.5	16.6	△ 15.2	△ 6.5
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.3	47.5	44.6	52.8	56.4	56.9	54.7	54.6	44.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.0	△ 2.9	△ 2.6	3.7	0.1	0.7	0.8	0.0	△ 4.8
(前年比)	△ 0.1	0.5	3.5	△ 2.8	△ 4.6	△ 3.3	△ 1.6	2.0	4.5	1.7	△ 3.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.3	0.8	△ 0.5	△ 0.8	0.4	0.1	1.3	1.1	0.7	7.0	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.9	1.3	△ 1.8	△ 2.2	0.6	0.7	3.2	0.8	0.8	10.7	△ 7.8
⑥有効求人倍率 (倍)	0.59	0.74	0.58	0.59	0.63	0.67	0.72	0.77	0.82	0.85	0.88
⑦完全失業率 (%)	5.2	4.6	5.1	5.3	5.1	4.9	4.6	4.0	4.8	4.5	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	9.0	0.5	6.2	15.6	19.7	5.6	5.5	3.9	△ 9.6	△ 7.9	△ 8.9
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.8	0.0	△ 0.7	0.1	△ 0.8	△ 0.3	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.1	0.2
(個人向け、前年比)	△ 1.6	0.0	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.7	0.0	0.1	0.0
(企業向け、前年比)	△ 0.8	0.7	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.8	0.3	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次D.I.の単純平均

て、個人向け、企業向けともに下げ止まってきた。14年6月末の残高は前年比0.2%増と小幅ながらも増加を示した。

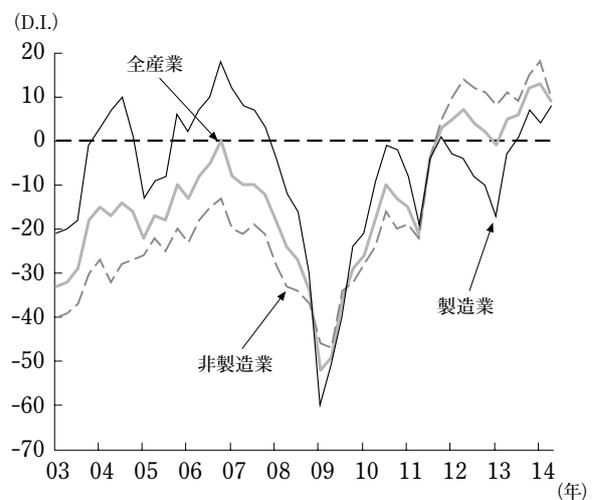
## 2. 東北一震災からの復興需要が引き続き景気を下支え

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産は水準を切り上げ、生活再建のための支出増はすでに一巡したものの、復興需要が引き続き経済活動を底上げしている。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、他地域同様に経済活動は一時的に下振れしたものの、足元では回復軌道に復帰しつつある。雇用情勢は、被災地を中心に一段と

ひっ迫度合いを強めている。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、震災後の11年6月(△21)をボトムに上向きに転じ、12月には+3と92年2月(+4)以来のプラスを達成した(図表4)。その後は、12年6月の+7をピークに13年3月には△1と一旦は水面下に沈んだが、アベノミクス効果の浸透につれ

図表4 日銀短観の業況判断D.I.(東北)



(備考) 日銀資料より作成

て企業の景況感は再び上向きに転じ、14年3月調査では+13と91年11月（+15）以来の高水準を記録した。D.I.を業種別にみると、非製造業（+18）が一段と水準を切り上げ、とりわけ、建設（+32）、対事業者サービス（+29）、不動産・物品賃貸（+25）など、復興関連の業種で景況感が高かった。増税後の6月調査では、駆け込み需要の反動で非製造業（+10）が低下したが、製造業（+8）は電気機械を中心に反発し、全国平均（+6）を上回った。

より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D.I.（総合）は、13年10～12月に前期比8.3ポイント上昇の△2.7と3四半期連続で改善を示したあと低下に転じ、14年4～6月は△19.6と全国平均（△11.7）を下回った（図表5）。中小・零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、4～6月のD.I.を業種別にみると、不動産（+14.5）は5四半期連続でプラスとなり、建設（+19.3）は12四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。自動車などのばん回生産や復興需要も生産活動を押し上げた。12年春から秋にかけては円高の長期化や海外経済の減速などから弱含んだが、13年には再び持直しに転じ、年末にかけては増勢を強めた。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年4

図表5 中小企業景気動向調査  
（東北の業況判断D.I.）

	13年 7～9	10～12	14年 1～3	4～6
総合	△ 11.0	△ 2.7	△ 9.5	△ 19.6
製造	△ 17.8	△ 10.4	△ 17.6	△ 27.6
卸売	△ 14.3	△ 8.0	△ 23.3	△ 31.5
小売	△ 35.6	△ 23.8	△ 21.6	△ 50.0
サービス	△ 23.6	△ 11.0	△ 20.8	△ 15.7
建設	24.0	34.0	32.2	19.3
不動産	24.3	21.1	1.4	14.5

（備考）信金中央金庫資料より作成

～6月の鉱工業生産は、前期比△2.5%と5四半期ぶりにマイナスに転じたが、前年比では4.7%増と堅調な伸びを維持している。

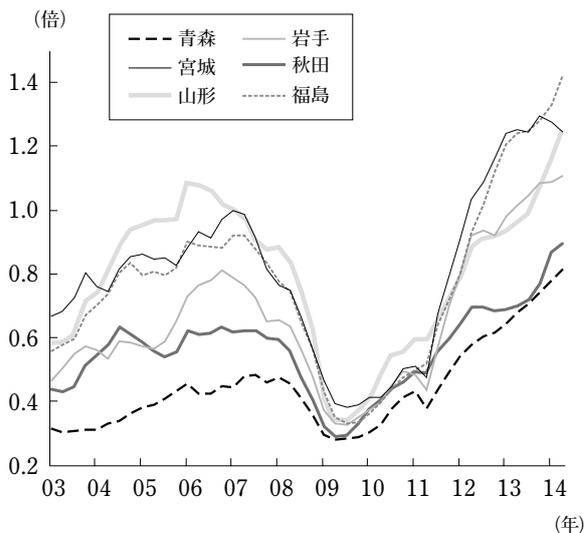
設備投資は、震災後の復興需要の反動減が一巡し、再び増加に転じつつある。日銀短観（6月調査）によると、全産業の設備投資額は、12年度に16.5%増と2年連続で増加を記録したあと、13年度は△8.2%（製造業△18.3%、非製造業3.8%増）とマイナスとなったが、14年度は3.7%増（製造業18.8%増、非製造業△10.6%）とプラスに転じる見通しである。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4～6月の完全失業率（総務省による補完推計値）は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミスマッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いたが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、13年4～6月に1.00倍と需給均衡点の1倍に達し、14年4～6月には1.14倍まで上昇した（全国平均は1.09倍）。特に福島（1.42倍）

の上昇が著しいが、宮城（1.25倍）は13年10～12月の1.29倍をピークに水準を切り下げている（図表6）。新規の求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復興の進展につれて、雇用情勢は一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持直しに転じた。12年の大型小売店販売額（既存店）は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトで13年の個人消費は伸び悩んだが、消費税増税前の駆け込み需要を主因に、14年1～3月には堅調な伸びを示した。その反動で、4～6月の大型小売店販売額（既存店）は前年比△3.2%と落ち込んだが、足元では下げ止まりつつある。雇用情勢の改善を背景に、個人消費は今

図表6 有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

後も底堅く推移しよう。一方、復興需要の押し上げ効果もあって、住宅投資は大幅な増加が続いてきたが、駆け込み需要の反動で、14年4～6月の住宅着工戸数は前年比△4.3%と10四半期ぶりにマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要関

#### ◇東北の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	7	4	2	△ 1	5	6	12	13	9
(製造業)	—	—	△ 4	△ 8	△ 10	△ 17	△ 3	1	7	4	8
(非製造業)	—	—	14	12	11	8	11	9	15	18	10
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 11.6	△ 16.1	△ 12.1	△ 23.5	△ 17.1	△ 11.0	△ 2.7	△ 9.5	△ 19.6
(製造業)	—	—	△ 21.2	△ 27.4	△ 24.7	△ 39.5	△ 29.3	△ 17.8	△ 10.4	△ 17.6	△ 27.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.1	43.9	42.8	51.0	53.2	49.1	50.5	53.3	41.9
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.8	△ 0.9	1.1	2.5	4.2	0.6	△ 2.5
(前年比)	6.8	△ 2.0	18.1	2.0	△ 3.1	△ 8.3	△ 6.3	△ 0.7	8.1	8.6	4.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	2.9	△ 1.8	2.2	△ 1.9	△ 0.2	△ 3.4	△ 2.0	△ 2.2	0.2	3.4	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	5.6	△ 0.4	8.3	△ 1.9	△ 1.2	0.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.1	8.6	△ 7.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.86	1.02	0.86	0.90	0.93	0.98	1.00	1.02	1.07	1.10	1.14
⑦完全失業率 (%)	4.5	4.0	4.6	3.9	4.4	3.9	3.9	4.4	4.1	3.6	3.4
⑧住宅着工戸数 (前年比)	39.9	22.2	60.4	18.0	57.2	23.6	29.4	23.4	14.6	22.7	△ 4.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.3	1.6
(個人向け、前年比)	△ 3.8	△ 0.8	△ 5.7	△ 4.7	△ 3.8	△ 3.3	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.0	0.1
(企業向け、前年比)	△ 0.3	0.3	0.4	0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8	0.3	0.7	1.4

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次D.I.の単純平均。③は新潟を含む。

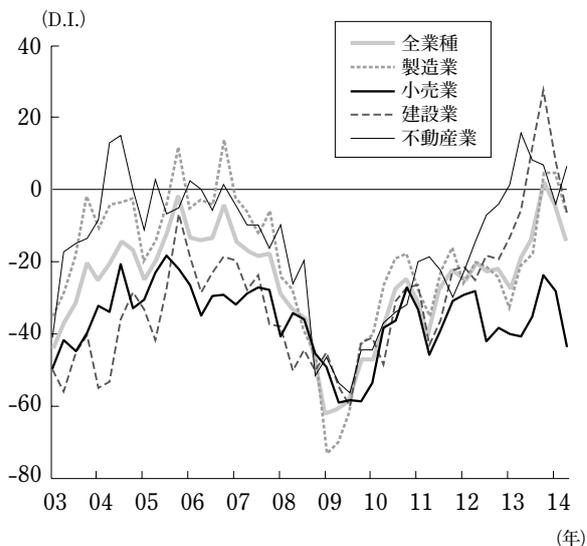
連はほぼ一巡したものの、景気の持直しを受けて、増加に転じつつある。14年6月末の残高は、医療・福祉向けを中心に前年比1.6%増と3四半期連続でプラスを達成した。

### 3. 北関東・甲信越一増税後に景気は下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたが、足元では持直しに転じつつある。労働需給のひっ迫を背景に、増税後も雇用情勢は改善トレンドを維持している。

日銀短観の業況判断D.I.をみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業D.I.は、震災後の11年6月(△18)をボトムに持直しに転じた。輸出の落ち込みを主因に12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+12とリーマン・ショック前の07年6月(+13)以来の高水準を記録した。増税後の6月調査では、反動で下振れを余儀なくされたものの、全産業D.I.は+8と3月比4ポイントの

図表7 中小企業景気動向調査  
(業況判断D.I.、北関東・甲信越)



(備考) 信金中央金庫資料より作成

低下にとどまり、13年12月と同水準を維持している。

中小・零細企業の企業マインドも、基調的には持直しの動きが続いている。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小した(図表7)。12年後半から13年初めにかけては調整を余儀なくされたものの、アベノミクス効果の浸透につれて改善ピッチが加速し、13年10～12月のD.I.は+1.8とプラスを記録した。その後は再び水面下に転じたが、増税後の14年4～6月で△14.1と13年7～9月(△13.8)と大差ない水準にある。業種別には、不動産業の改善が著しい。

域内経済への影響度が大きい製造業の生産活動をみると<sup>(注)3</sup>、関東甲信越の鋳工業

(注)3. 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみてみると、製造業は27.9%と地域別では東海(29.8%)に次いで2番目に高く、全国平均(18.4%)を大きく上回っている。特に、県別にみると、北関東が高い(群馬33.7%、栃木31.2%、茨城31.0%) (県民経済計算、11年度)。

生産（静岡を含む）は、震災直後には東北、東海に次ぐ大幅な落込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直した。12年春から秋にかけては、円高の長期化・海外経済の減速などから、生産活動は弱含んだが、海外経済の持ち直しと円高是正を受けて、13年度には持ち直しの動きを強めた。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年4～6月の鉱工業生産は、前期比△4.9%と5四半期ぶりに減少したが、前年比では1.1%増と4四半期連続でプラスを達成した。

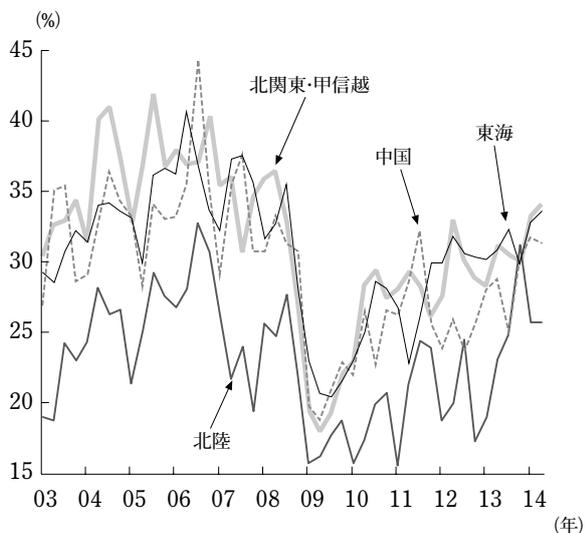
設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、北関東・甲信越は、震災からの復興投資をけん引役に、12年4～6月に32.8%に上昇した（図表8）。その後は、復興投資のピークアウトで水準をやや切り下げたものの、相対的には高い水準を維持した。アベノミクスによる景気回復を受けて、14年4～6月には33.9%まで上昇し、全国

11地域のなかで最も高い水準となった。ちなみに、震災後は、復旧・復興投資の拡大で、東北の実施企業割合の上昇が著しかったが、足元ではほぼ一巡している。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持している。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、14年1～3月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、4～6月には1.08倍に上昇した。一方、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年4～6月に3.5%まで低下したあとと改善一服となったが、14年に入って水準を再び切り下げ、4～6月には3.2%まで低下した。

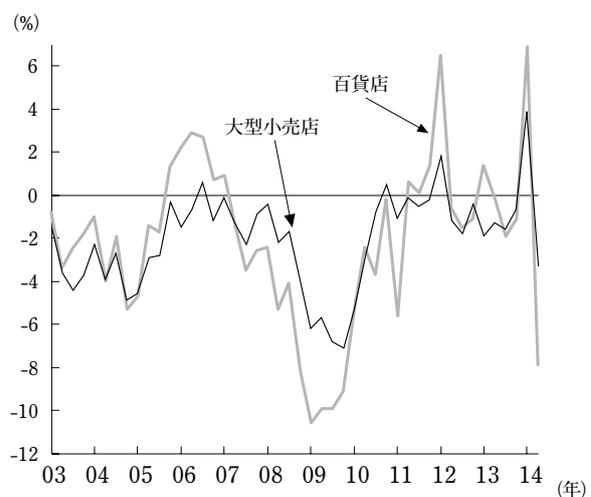
家計のマインドは、増税直後に落ち込んだあと、足元では緩やかに持ち直しつつある。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断D.I.は、14年3月の53.7から4月には34.7と急落したが、7月には48.7まで持ち直している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年1～3月の前年比3.9%増から4～6月

図表8 設備投資実施企業割合（製造業）



（備考）信金中央金庫資料より作成

図表9 大型小売店販売額の前年比（北関東・甲信越、既存店ベース）



（備考）静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 3	△ 5	△ 9	△ 7	△ 1	2	8	12	8
(製造業)	-	-	△ 8	△ 10	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5	9	7
(非製造業)	-	-	0	△ 1	△ 4	△ 1	3	4	9	12	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 21.0	△ 22.7	△ 22.3	△ 27.6	△ 18.6	△ 13.8	1.8	△ 4.6	△ 14.1
(製造業)	-	-	△ 20.3	△ 21.4	△ 24.1	△ 32.8	△ 21.2	△ 17.9	4.5	4.8	△ 6.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	46.1	41.0	37.3	48.2	52.7	48.8	50.8	50.5	42.6
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	△ 4.9
(前年比)	1.3	△ 2.7	7.6	△ 3.4	△ 6.3	△ 9.4	△ 5.5	0.2	4.3	7.0	1.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.7	3.9	△ 3.3
(百貨店、既存店、前年比)	0.7	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	1.4	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.1	6.9	△ 7.9
⑥有効求人倍率 (倍)	0.82	0.89	0.83	0.84	0.82	0.83	0.86	0.91	0.97	1.04	1.08
⑦完全失業率 (%)	3.7	3.8	3.5	3.7	3.5	3.5	4.0	3.9	3.9	3.3	3.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	8.6	8.8	12.2	△ 1.0	18.2	2.2	4.3	11.9	15.0	6.9	△ 9.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 1.4	0.9	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.5	0.7
(個人向け、前年比)	△ 2.2	△ 1.0	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1
(企業向け、前年比)	△ 2.4	△ 0.0	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次D.I.の単純平均  
 3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

には△3.3%と落ち込んだが(図表9)、足元では下げ止まりつつある。住宅投資は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから、堅調に推移してきたが、駆け込み需要の反動で、14年4～6月の住宅着工戸数は前年比△9.7%と7四半期ぶりにマイナスに転じた。

信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、企業向け、個人向けともに前年割れが続いてきたが、足元では下げ止まりつつある。地公体向けは堅調に推移し、14年6月末の残高は前年比0.7%増と3四半期連続で増加を示した。

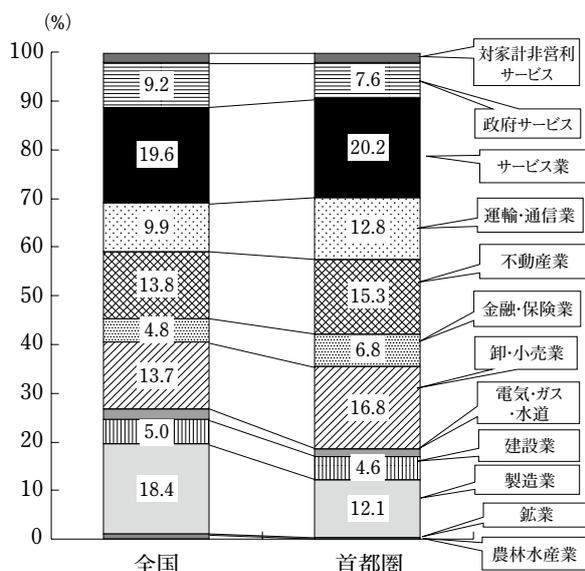
#### 4. 首都圏一増税後に下振れしたが、足元では持直しの動き。雇用情勢は着実に改善

一部埋立地での液状化現象や原発事故による電力不足など、東日本大震災は首都圏経済

にも大きな打撃を与えたが、サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、生産活動は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で、ウエイトの大きい非製造業も緩やかに上向いた。12年春から秋にかけては、輸出の落ち込みで景気は弱含んだが、13年には円安・株高の進行による資産効果で個人消費が堅調に推移し、景気を押し上げた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたものの、足元では持直しに転じつつある。

域内総生産に占める産業別の構成比(県民経済計算、11年度)をみると、首都圏は、製造業のウエイトが12.1%と全国平均(18.4%)を大きく下回り、製造業のウエイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、卸・小売業(16.8%)、不動産業(15.3%)、運輸・通信業(12.8%)、金融・保険業(6.8%)の構成

図表10 域内総生産の産業別構成比(11年度)



(備考) 内閣府資料より作成

比が全地域で最も高いことが特徴として挙げられる(図表10)。また、全国10地域別の人口増加率をみると、09年から13年までの5年間で、東北(△3.7%)、四国(△2.8%)、北海道(△2.1%)など9地域が減少する一方で、首都圏だけは1.6%増と増加基調を維持している(図表11)。

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表

されていないことから、神奈川県業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△12)をボトムに総じて持直しの動きが続き、12年後半には一時的に悪化を余儀なくされたものの、14年3月調査では+14と07年12月(+14)以来の高水準を記録した。増税後の6月調査でも+7と良好な水準を維持したが、製造業が+12と3月比2ポイントの低下にとどまる一方、非製造業は+3と統計が遡れる98年3月以降で最高水準を記録した3月(+13)から10ポイントも落ち込んだ。とりわけ、小売は21ポイント低下の0にとどまった。

中小・零細企業の景況感も、13年に入ってから改善テンポが高まった。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、首都圏(総合)の業況判断D.I.は、11年4~6月の△39.2をボトムに総じて持直しの動きが続き、14年1~3月には△10.0まで改善が進んだ。増税後の4~6月も△10.9と底堅く推移し、全国平均(△11.7)を上回った。

図表11 地域別の人口増加率

(単位: %)

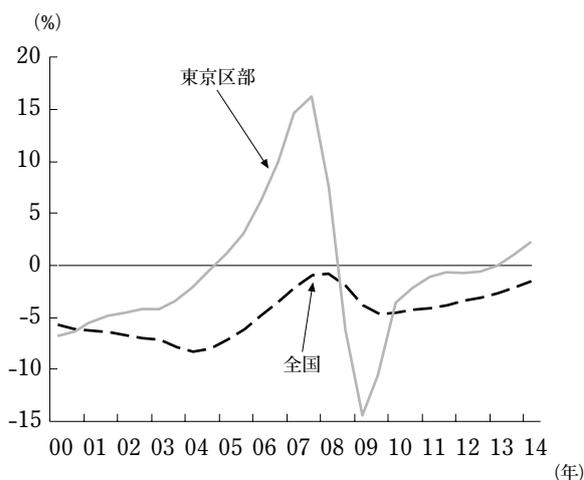
	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
04年	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1
05年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2
06年	0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
07年	0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.8	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2
08年	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.7	△ 0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
04~08年	0.3	△ 2.0	△ 2.9	△ 1.1	3.2	△ 1.1	1.5	△ 0.1	△ 1.3	△ 2.5	△ 0.9
09年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.5	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
10年	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
11年	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.4	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
12年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
13年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2
09~13年	△ 0.6	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.0	1.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.9	△ 2.8	△ 0.8

(備考) 人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだものの、マンション在庫の調整一巡と景気持直しを背景に、下げ止まりつつある。市街地価格指数の前年比騰落率をみると(図表12)、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、足元では小幅ながらもプラスに転じている。

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いてきた。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。ただ、消費税増税を前にした駆け込み需要の反動で、14年4～6月の着工戸数は前年比△13.4%と7四半期ぶりにマイ

図表12 市街地価格指数(前年比)の推移



(備考) 日本不動産研究所資料より作成

ナスに転じた。ちなみに、首都圏のマンション在庫は、14年6月末で前年比△11.9%の3,718戸と低水準にとどまっている。

一方、製造業の生産活動は、12年春から秋にかけて輸出の落込みを主因に弱含みに転じたが、海外経済の持直しと円高是正で、13年度には持直しの動きを強めた。製造業出荷額

◇首都圏の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 3	△ 5	△ 9	△ 7	△ 1	2	8	12	8
(製造業)	-	-	△ 8	△ 10	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5	9	7
(非製造業)	-	-	0	△ 1	△ 4	△ 1	3	4	9	12	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 23.2	△ 25.5	△ 26.8	△ 23.5	△ 18.3	△ 16.9	△ 11.7	△ 10.0	△ 10.9
(製造業)	-	-	△ 23.2	△ 23.9	△ 27.3	△ 25.5	△ 22.3	△ 20.3	△ 12.8	△ 9.1	△ 11.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	46.0	41.2	39.3	53.6	55.7	51.8	52.6	54.8	46.9
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	△ 4.9
(前年比)	1.3	△ 2.7	7.6	△ 3.4	△ 6.3	△ 9.4	△ 5.5	0.2	4.3	7.0	1.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.4	△ 2.8	△ 1.4	△ 2.0	0.6	△ 0.1	△ 0.1	6.6	△ 3.0
(百貨店、既存店、前年比)	1.1	1.7	0.4	△ 1.5	△ 0.8	1.1	3.4	0.9	1.6	10.1	△ 4.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.79	0.94	0.79	0.82	0.83	0.86	0.92	0.97	1.04	1.07	1.12
⑦完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.4	4.4	4.3	4.4	4.0	3.9	4.0	3.6	3.6
⑧住宅着工戸数 (前年比)	3.3	6.2	△ 2.3	△ 0.7	13.5	2.9	10.7	6.3	5.1	5.3	△ 13.4
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.8	1.2	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	1.4
(個人向け、前年比)	0.5	0.0	0.3	0.3	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.2	0.0
(企業向け、前年比)	△ 1.4	1.6	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.6	0.0	0.4	1.6	1.4	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次D.I.の単純平均  
 3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(10.7%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(15.5%)のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産は、消費税増税前の駆込み需要の反動で14年4~6月に前期比で落ち込んだが、輸送機械や電気関連の生産は前年比プラスを維持している。反動減の一巡で、首都圏の生産活動は緩やかながらも増加基調を取り戻そう。

雇用情勢は持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4~6月(5.3%)をピークに水準を切り下げ、14年1~3月には3.6%まで低下した。有効求人倍率は、13年10~12月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、14年4~6月には1.12倍まで上昇した。個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果から、堅調に推移している。消費税増税による駆込み需要の反動で、14年4~6月の百貨店販売額(既存店)は前年比△4.6%と6四半期ぶりにマイナスとなったが、足元では下げ止まってきた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて、不動産業向けを中心に企業向けが上向いてきた。14年6月末の残高は、前年比1.4%増と小幅ながらも5四半期連続でプラスとなった。

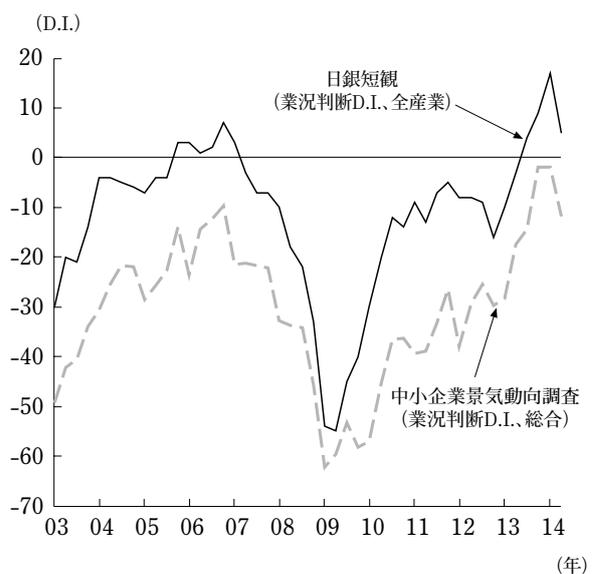
## 5. 北陸一増税の影響で企業の景況感 は下振れしたが、雇用情勢は一段と 改善

北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、製造業を中心に全体としては持直しの動きが続いている。12年春から秋

にかけては、輸出の落込みを主因に企業の景況感は悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆込み需要で、13年度には企業のマインドも大きく改善し、景気は持直しの動きが強まった。増税後は駆込み需要の反動減で、企業の景況感の下振れしたが、雇用情勢は一段と改善し、ひっ迫度合いを強めている。足元の景気は、再び緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いが軽微にとどまり、総じて持直しの動きが続いてきた。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年度には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△13)をボトムに一旦は持直しに転じたものの、12年には悪化を余儀なくされ、12月調査で△16まで落ち込んだ(図表13)。しかし、その後は、消費税増税前の駆込

図表13 北陸の景況感の推移



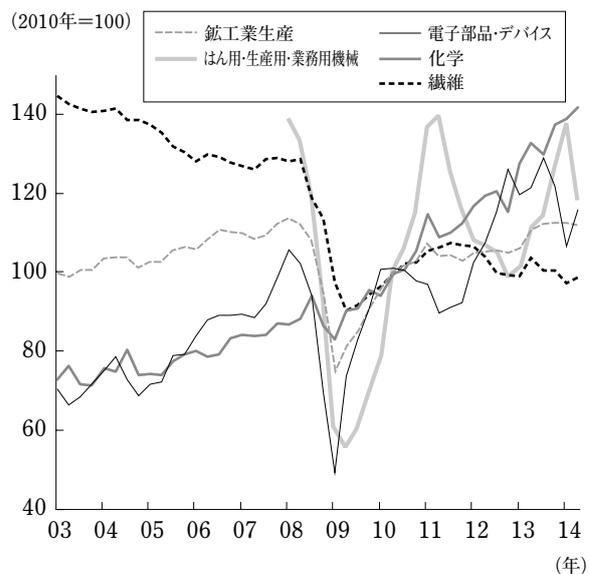
(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

み需要も寄与して大幅な改善を示し、14年3月のD.I.は+17と全国平均(+12)を上回り、91年11月(+18)以来の高水準を記録した。増税後の6月調査では+5と3月比12ポイント低下したものの、製造業は+9と13年12月調査(+7)を上回る高水準を維持している。

中小・零細企業の景況感は、一進一退での推移を余儀なくされてきたが、アベノミクス効果の浸透で13年には著しい改善を示した。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、13年10~12月に△1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均(△2.5)を上回った。14年に入ってから低下に転じたものの、増税後の4~6月で△11.7と13年前半を上回る水準で底堅く推移している。

北陸地方は、製造業のウエイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい<sup>(注)4</sup>。製造業出荷額(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械(20.4%、電子部品・デバイス等を含む)、はん用・生産用・業務用機械(17.8%)のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は新興国経済の減速の影響を受けて11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたが、13年には持直しに転じた(図表14)。電子部品・デバイスは、13年も高水準の生産を維持した。ただ、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年4~6月の鉱工業生産は前期比△0.6%と6四半期ぶりに減少した。前年比でも1.2%増に減速したが、生産活動は底堅く推移してい

図表14 北陸の鉱工業生産指数



(備考) 中部経済産業局資料より作成

る。業種別の動向を4~6月の前年比で見ると、はん用・生産用・業務用機械(5.7%増)が5四半期連続で増加する一方、電子部品・デバイス(△4.4%)は3四半期連続でマイナスとなった。また、繊維(△4.8%)が弱含む一方、化学(6.9%増)は堅調に推移している。

設備投資は底堅く推移している。日銀短観(6月調査)によると、全産業の設備投資額は、13年度に前年比△2.3%と4年ぶりにマイナスとなったものの、14年度の計画は17.3%増と再び増加に転じる見通しである。業種別には、非製造業が△0.7%と弱含む一方で、製造業は34.5%増と大幅な増加が見込まれている。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、その後は持直しの動きが徐々に強まった。有効求人倍率は、09年7~9月の0.49倍をボトムに上昇基調が続き、14年4~6月には

(注)4. 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は21.4%と、東海(29.8%)、北関東・甲信越(27.9%)、中国(24.1%)に次いで高い(県民経済計算、11年度)。

◇北陸の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 8	△ 9	△ 16	△ 10	△ 3	4	9	17	5
(製造業)	-	-	△ 6	△ 11	△ 21	△ 14	0	4	7	20	9
(非製造業)	-	-	△ 10	△ 9	△ 12	△ 7	△ 4	3	10	15	4
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 29.3	△ 25.4	△ 29.8	△ 28.3	△ 17.5	△ 14.3	△ 1.9	△ 2.0	△ 11.7
(製造業)	-	-	△ 28.4	△ 25.9	△ 33.2	△ 31.0	△ 26.9	△ 22.5	1.8	△ 2.3	△ 9.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	48.1	43.8	42.3	55.7	57.0	51.9	54.1	53.7	45.5
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	0.5	0.1	△ 0.5	1.1	4.2	1.5	0.3	0.0	△ 0.6
(前年比)	0.8	4.9	1.2	0.5	2.2	△ 0.1	5.5	7.3	6.9	6.0	1.2
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 2.6	△ 1.4	△ 3.4	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.5	0.0	5.0	△ 2.2
(百貨店、既存店、前年比)	△ 2.4	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.1	0.6	△ 2.5	△ 1.3	7.6	△ 7.8
⑥有効求人倍率 (倍)	1.02	1.15	1.02	1.02	1.01	1.05	1.12	1.19	1.26	1.36	1.39
⑦完全失業率 (%)	3.5	3.4	3.4	3.6	3.3	3.2	3.5	3.5	3.3	2.9	3.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 9.8	23.0	△ 15.0	△ 12.2	6.7	24.7	22.2	15.4	29.9	△ 14.6	△ 16.4
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 3.7	△ 1.2	△ 2.2	△ 2.6	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.9
(個人向け、前年比)	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	0.0	△ 0.0
(企業向け、前年比)	△ 7.1	△ 4.3	△ 4.6	△ 5.5	△ 7.1	△ 6.6	△ 6.1	△ 6.3	△ 4.3	△ 5.1	△ 5.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次D.I.の単純平均  
 3. ⑦は新潟を含む。

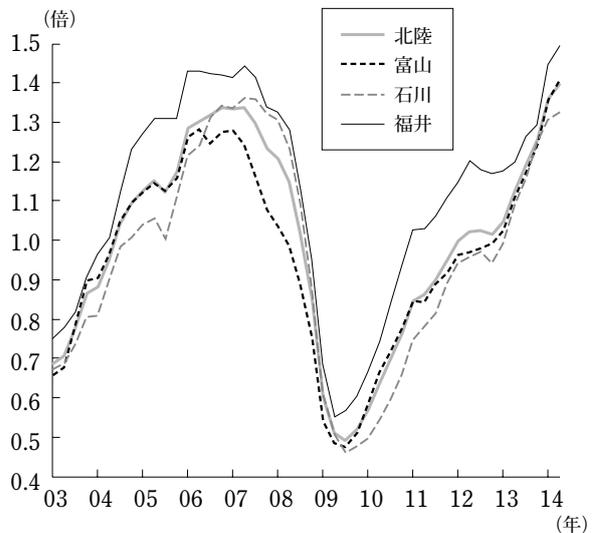
1.39倍と需給均衡点の1倍を大きく上回った(図表15)。4~6月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は14年1~3月に2.9%まで低下した(全国平均3.6%)。北陸の雇用情勢は、他地域に比べて、良好な状態が続いている。日銀短観の雇用人員判断D.I.(過剰-不足)をみても、増税後の14年6月調査で△13と大幅な不足超の状態にある(先行き見通しは△17)。

個人消費は、雇用情勢の改善を受けて、緩やかに持ち直している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、13年に前年比マイナス幅が徐々に縮小し、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1~3月には5.0%増と高い伸びを示した。その反動で4~6月は△2.2%と落込みを示したが、足元では下げ止まりつつある。一方、4~6月の住宅着工戸数は、前年比△16.4%と2四半期連続で減少を余儀

なくされた。

信用金庫の貸出金は、個人向けは下げ止まってきたものの、景気の持直しにもかかわらず、企業向けは不振が続いている。14年6月末の貸出残高は、前年比△1.9%と19四半期連続でマイナスとなった。

図表15 北陸の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

## 6. 東海一駆込み需要の反動減で生産活動は下振れも、底堅さを維持

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に内外における自然災害の影響もあって、好不調の波が著しく拡大した自動車に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持直しに転じたが、12年春以降は、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。13年には海外経済の回復や円高是正を背景に、生産活動は持直しに転じ、14年1～3月には消費税増税を前にした自動車の増産が景気を押し上げたが、足元では駆込み需要の反動減で景気が下振れしている。

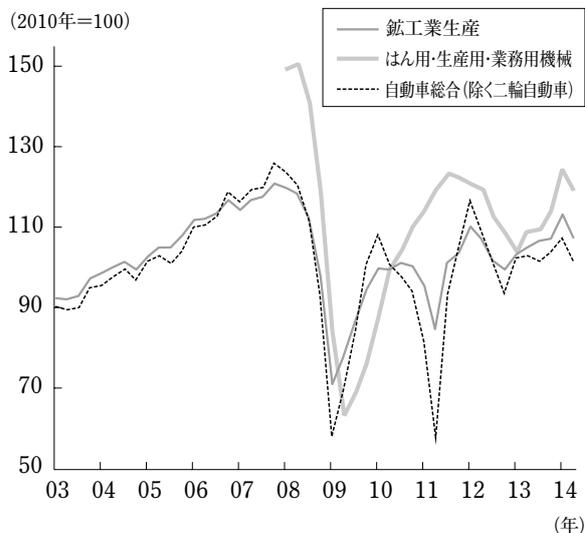
日銀短観によると、東海4県の業況判断D.I. (全産業) は、震災による自動車のサプライチェーン寸断の影響などから、11年6月には△27と3月比で20ポイントも低下し、水準、低下幅ともに全国9地域のなかで最悪であった。供給制約の低下につれて経済活動は持ち直し、12年3月のD.I.は△2まで改善したが、その後は、円高・ユーロ圏経済の後退、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には△12に落ち込んだ。しかし、13年には再び上向きに転じ、14年3月のD.I.は+11とリーマン・ショック前の07年6月(+14)以来の高水準を記録した。駆込み需要の反動減を主因に、6月のD.I.は+3と3月比8ポ

イント低下したが、輸出環境の好転などから、悪化は一過性にとどまる公算が大きい。

中小・零細企業の景況感は、増税後に下振れしている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I. (総合) は、11年4～6月の△47.1をボトムに12年1～3月には△19.6まで改善した。その後は悪化を余儀なくされたが、13年には改善ピッチが再び加速し、14年1～3月のD.I.は+3.0と著しい改善を示した。ただ、足元では駆込み需要の反動減の影響が他地域よりも強く現れ、4～6月のD.I.は前期比18.5ポイント低下の△15.5と全国平均(△11.7)を再び下回った。

鋳工業生産の動きを四半期ベースでみると、リーマン・ショック後は、主力の自動車生産の増減につれて、振幅の大きい展開が続いてきたが、13年には米国経済の回復持続や円高是正が追い風となって、生産活動は堅調な伸びを示した(図表16)。消費税増税前の駆込み需要への対応で、鋳工業生産は14年1

図表16 東海の鋳工業生産指数



(備考) 中部経済産業局資料より作成

## ◇東海の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 3	△ 4	△ 12	△ 11	△ 5	0	5	11	3
(製造業)	—	—	△ 2	△ 1	△ 16	△ 17	△ 7	0	7	12	1
(非製造業)	—	—	△ 4	△ 7	△ 8	△ 6	△ 2	1	4	11	4
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 19.8	△ 20.6	△ 24.7	△ 24.2	△ 16.9	△ 10.6	△ 0.6	3.0	△ 15.5
(製造業)	—	—	△ 9.3	△ 17.4	△ 30.6	△ 31.7	△ 16.6	△ 12.5	△ 1.4	3.5	△ 9.1
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.2	42.1	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7	56.1	45.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.7	△ 5.2	△ 2.1	3.9	1.5	1.6	0.6	5.6	△ 5.1
(前年比)	9.4	0.6	26.7	0.2	△ 3.1	△ 7.3	△ 1.6	5.4	6.6	9.5	2.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.9	0.7	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.5	2.0	1.2	1.3	7.6	△ 2.6
(百貨店、既存店、前年比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥有効求人倍率 (倍)	0.97	1.11	1.00	0.99	0.97	1.01	1.08	1.15	1.23	1.30	1.35
⑦完全失業率 (%)	3.5	3.3	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	3.4	2.7	2.8
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 0.8	14.5	△ 0.9	△ 10.2	16.7	8.4	18.1	19.7	11.7	△ 1.1	△ 9.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.7	1.7	1.4	1.3	0.7	0.8	0.8	0.9	1.7	1.6	2.3
(個人向け、前年比)	2.7	3.3	2.7	2.8	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.7	3.4
(企業向け、前年比)	△ 1.1	0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.9	0.2	0.0	0.9

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次D.I.の単純平均  
 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

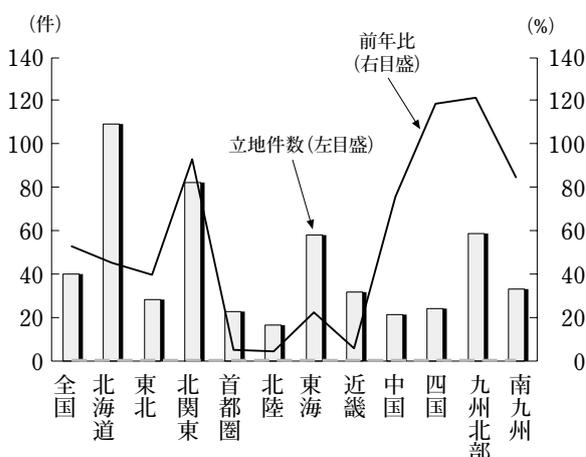
～3月に前期比5.6%増、前年比9.5%増に加速したが、その反動で4～6月は前期比△5.1%と6四半期ぶりにマイナスを余儀なくされた。ただ、前年比では2.4%増と底堅く推移している。

景況感の振幅は大きいものの、設備投資は底堅く推移している。日銀短観(6月調査)の設備投資の動きをみると(静岡を除く東海3県)、13年度は前年比△4.6%と4年ぶりに減少したが(12年度は11.8%増)、非製造業の反動減(12年度11.0%増→13年度△14.0%)によるものである。円高是正を追い風に、製造業は13年度も6.2%増(12年度12.7%増)と堅調に推移し、14年度の計画は、全産業で12.8%増(製造業、非製造業ともに12.8%増)と高い伸びが見込まれている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合(製造業)をみると、東海地方は14年4～6月で33.6%と全国11地域のなかで北関東・甲信越

(33.9%)に次いで2番目に高い水準となった。

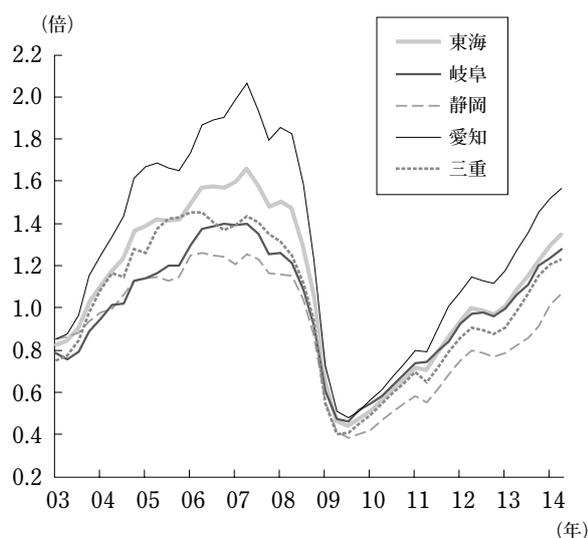
工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も大きく落ち込んだ。しかし、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12

図表17 地域別の工場立地件数と前年比(13年)



(備考) 1. 工場立地件数は1都道府県当たりの数字  
 2. 北関東は北関東・甲信越  
 3. 経済産業省『工場立地動向調査結果』より作成

図表18 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

年が29.5%増、13年が22.2%増と堅調に推移している(図表17)。

雇用情勢は増税後も改善基調を維持している。完全失業率は、09年7~9月の4.9%をピークに着実に低下し、14年1~3月には2.7%まで低下した。有効求人倍率は、景気の悪化を受けて12年後半に一時的に低下したものの、総じて上向きトレンドを維持し、14年4~6月には1.35倍まで上昇した(図表18)。特に、愛知県の有効求人倍率は、4~6月に1.57倍まで上昇し、全都道府県のなかで最も高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、堅調に推移している。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1~3月の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比7.6%増と大幅な伸びを示した。その反動で、4~6月は△2.6%と5四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、6月は△0.8%と下げ止まってきた。一方、4~6月の住宅着工戸数は、

前年比△9.5%と2四半期連続の減少となった。

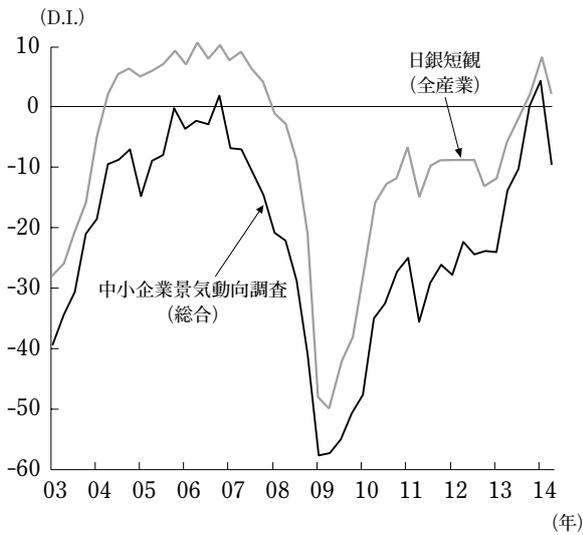
信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しで企業向けも上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年6月末の残高は前年比2.3%増と16四半期連続で増加した。

## 7. 近畿—中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移

近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、その後の持ち直しのペースも緩やかなものにとどまった。原発依存度が高かったことから、電力問題も経済活動に影を落としている。円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移したが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて緩やかに持ち直した。消費税増税による駆け込み需要の反動で、足元の景気は下振れしているが、雇用情勢は改善基調を維持し、個人消費は基調として底堅く推移している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月に△15に低下したあと再び持ち直しに転じたが、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D.I.が大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍く、12年を通じて低調に推移した(図表19)。しかし、13年にはアベノミクス効果による円高是正と株高を追い風に持ち直しの動きを徐々に強め、電機関連のリストラ進展や消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+8とリーマン・ショック前の07年6月

図表19 近畿の景況感の推移



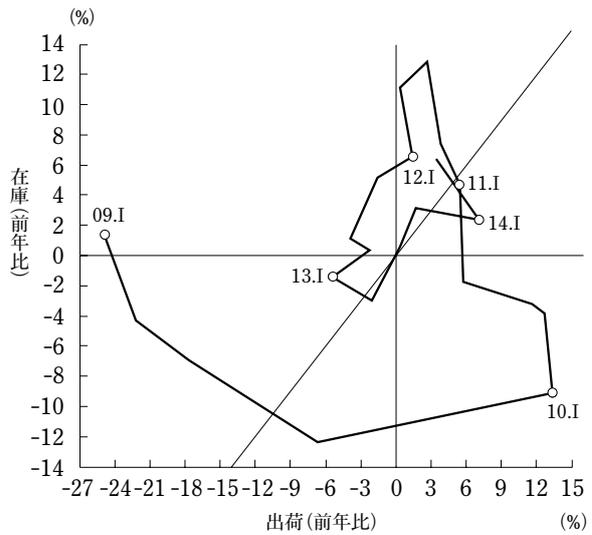
(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

(+9) 以来の高水準を記録したが、全国9地域では最も低い水準にとどまった。増税後の6月調査では+2と3月比6ポイント低下した。

反面、中小・零細企業の景況感は、相対的に良好な水準で推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I. (総合) は、11年4～6月の△35.5をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には△22.3とリーマン・ショック前の08年4～6月 (△22.1) 以来の水準まで回復した。その後は水準をやや切り下げたものの、13年春以降は大幅な改善を示した。14年1～3月のD.I.は+4.3と2四半期連続でプラスを記録し、増税後の4～6月には△9.5に低下したものの、全国平均 (△11.7) を上回る水準で推移している。

生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで、震災後に低迷を余儀なくされた。ただ、13年度には、米国経済の回復持続や円高是正をテコに、生産活動も持直しに転じ、

図表20 鉱工業の在庫循環図 (近畿)



(備考) 福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の鉱工業生産は前期比5.3%増と急伸した。増税後も反動減は限定的で、4～6月の鉱工業生産は、前期比1.7%増、前年比7.3%増と堅調に推移している。4～6月の主要業種別の動きを前年比で見ると、電気機械 (15.7%増) や輸送機械 (8.4%増)、化学 (7.7%増) などが高い伸びを示した。ただ、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図 (図表20) をみると、足元では在庫がやや積み上がっている。当面、生産活動は伸び悩む可能性がある。

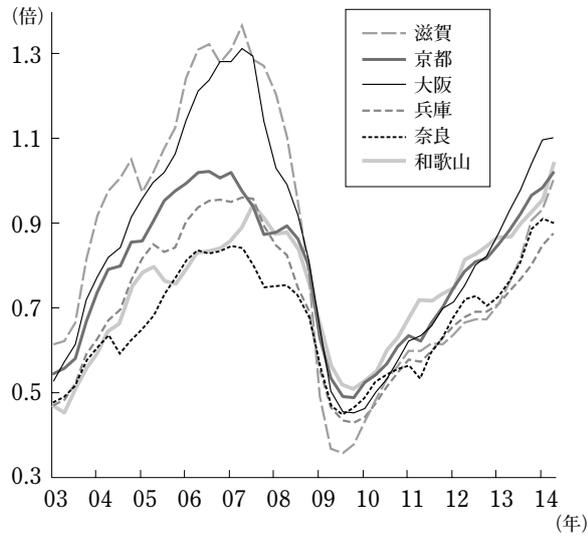
設備投資は下げ止まりから持直しに転じつつある。日銀短観 (6月調査) の設備投資額をみると、13年度は前年比0.3%増と小幅ながらも2年連続で増加を示し (12年度は1.0%増)、14年度の計画は13.2%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の内訳をみると、製造業が10.4%増 (13年度△5.1%) とプラスに転じ、非製造業は14.9%増 (13年度3.9%増) と3

◇近畿の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 9	△ 9	△ 13	△ 12	△ 6	△ 2	2	8	2
(製造業)	-	-	△ 10	△ 9	△ 15	△ 15	△ 8	△ 4	4	9	4
(非製造業)	-	-	△ 8	△ 9	△ 12	△ 9	△ 3	△ 1	0	8	1
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 22.3	△ 24.5	△ 23.9	△ 24.1	△ 13.9	△ 10.3	0.1	4.3	△ 9.5
(製造業)	-	-	△ 19.2	△ 22.5	△ 26.1	△ 26.4	△ 19.7	△ 14.9	2.7	5.6	△ 5.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	48.2	44.5	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 0.8	△ 1.4	0.6	△ 0.9	0.6	0.3	0.0	5.3	1.7
(前年比)	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 0.4	△ 5.2	△ 1.3	0.7	0.0	6.2	7.3
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.3	0.0	△ 2.4	△ 2.4	0.4	△ 0.5	0.8	△ 0.2	0.0	6.7	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.1	3.4	△ 1.8	△ 1.2	1.9	4.4	5.0	2.5	2.0	12.6	△ 3.0
⑥有効求人倍率 (倍)	0.74	0.87	0.73	0.76	0.77	0.81	0.85	0.89	0.95	0.99	1.01
⑦完全失業率 (%)	5.1	4.4	5.2	5.0	4.8	4.8	4.3	4.3	4.1	4.1	4.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	5.2	12.9	18.0	△ 4.2	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6	△ 0.0	△ 2.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.3	2.4	0.1	0.2	△ 0.3	0.0	0.6	1.0	2.4	2.4	2.7
(個人向け、前年比)	0.5	1.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.9	1.2	1.6	2.1	2.1
(企業向け、前年比)	△ 0.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.0	1.2	1.3	1.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次D.I.の単純平均  
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

図表21 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

年連続で増加する見通しである。

雇用情勢は、方向としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、依然として厳しい状況にある。完全失業率は、14年1～3月に4.1%まで低下したが、全国平均(3.6%)に比べるとまだ高い。有効求人倍率は、09年10～12月

の0.45倍をボトムに14年4～6月には1.01倍と需給均衡点の1倍に達したが、全国平均(1.09倍)を下回っている。ちなみに、有効求人倍率を府県別にみると、リーマン・ショック後には、滋賀、大阪など工場の集積が厚かった地域が大幅に水準を切り下げたことで、足元でもばらつき度合いが縮小した状態が続いている(図表21)。

家計のマインドは、増税後も底堅さを保っている。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査を月別にみると、家計動向関連の現状判断D.I.は、消費税増税により14年4に前月比19.7ポイント低下の40.4まで悪化したが、7月には50.3と3か月連続で上昇した。消費関連指標の推移をみると、大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年1～3月の前年比6.7%増から4～6月には△3.2%と落ち込んだが、足元では下げ止まってきた。一方、4～6月の

住宅着工戸数は、前年比△2.0%と小幅ながらも2四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向けが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて企業向けも下げ止まりから上向きに転じている。地公体向けの貸出増も寄与して、14年6月末の貸出残高は前年比2.7%増と6四半期連続で増加を示した。

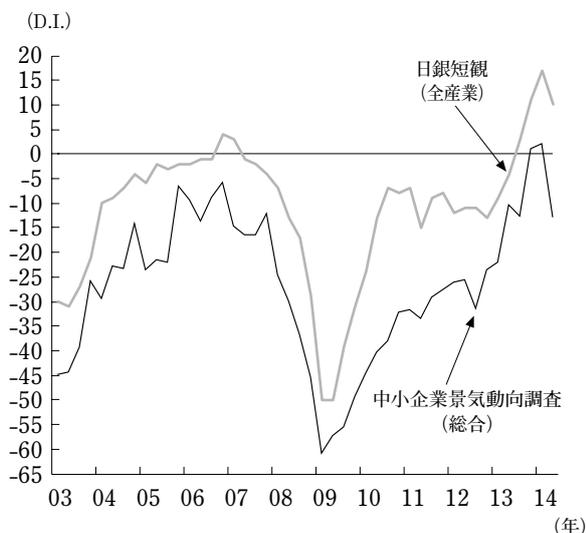
## 8. 中国一増税後の下振れは相対的には軽微。雇用情勢は一段と改善

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製

造業の生産活動は持直しに転じた。増税後の景気下振れも相対的には軽微にとどまり、雇用情勢は一段と改善している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、10年9月に△7とリーマン・ショック前の08年3月(△7)以来の高水準を記録したあと、一進一退ながらも総じて弱含みで推移した(図表22)。12年12月のD.I.は△13と11年12月(△8)比で5ポイント低下したが、輸出の底入れとともに13年には持直しに転じた。アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で14年3月のD.I.は、+17と全国平均(+12)を上回り、91年8月(+24)以来の高水準を記録した。県別にみても、山口(+11)以外は全国平均を上回った(図表23)。また、3月のD.I.を業種別にみると、製造業では、自動車(+54)、金属製品(+40)、木材・木製品(+38)が高く、非製造業では、対事業所サービス(+41)、宿泊・飲食サービス(+29)、建設(+28)などの好調が目立った。増税後の6月調査では、全産業D.I.が+10と7ポイント低下したものの、全国9地域では最も高い水準となった。

図表22 中国の景況感の推移



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

図表23 日銀短観の業況判断D.I.

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	7 (12)	6 (10)	8 (14)
中国地方	10 (17)	12 (17)	7 (17)
岡山	17 (19)	20 (20)	16 (20)
広島	11 (20)	19 (24)	3 (17)
山口	7 (11)	8 (15)	5 (7)
鳥取・島根	4 (20)	2 (16)	5 (21)

(備考) 14年6月調査。カッコ内は3月。日銀資料より作成

中小・零細企業の景況感は、製造業を中心に底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D.I.（総合）は、11年4～6月の△33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小してきた。特に、アベノミクス効果の浸透と駆込み需要の押し上げ効果で、14年1～3月のD.I.は+2.1と2四半期連続でプラスを記録した。増税後の4～6月は△12.8と全国平均（△11.7）を下回る水準まで低下したが、うち製造業は△4.7と全国11地域で最も高い水準となった。

生産活動は、アベノミクス効果の浸透で、他地域同様に13年に持直しの動きを強めた。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.7%増、前年比7.7%増に加速した。14年に入ると、増産ペースは鈍化したが、鉱工業生産は増税後の4～6月も前期比△0.7%と底堅く推移し、前年比では4.1%増と堅調な伸びを維

持した。4～6月の前年比を主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械（6.8%増）が堅調な伸びを示した反面、化学（△1.1%）はマイナスに転じた。はん用・生産用・業務用機械（10.4%増）や電子部品・デバイス工業（10.2%増）は好調に推移した。

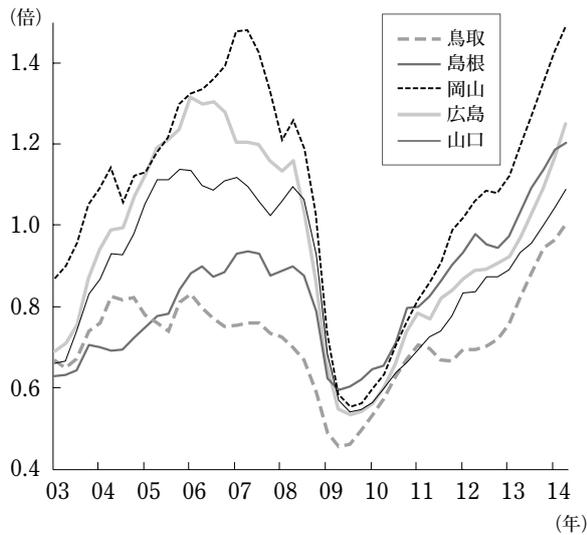
生産活動の持直しで、設備投資も上向いてきた。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は全産業で前年比3.8%増と6年ぶりに増加し、14年度の計画は7.5%増に加速する見通しである。14年度の計画を業種別にみると、非製造業が△9.3%（13年度19.3%増）と減少に転じる一方で、製造業は21.5%増（13年度は△6.4%）と大幅な増加が見込まれている。また、中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、12年7～9月（23.7%）をボトムに水準を切り上げ、14年4～6月は31.3%と3四半期連

#### ◇中国の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 11	△ 11	△ 13	△ 9	△ 4	3	11	17	10
(製造業)	—	—	△ 12	△ 13	△ 16	△ 15	△ 6	4	11	17	12
(非製造業)	—	—	△ 11	△ 9	△ 10	△ 6	△ 3	3	11	17	7
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 25.5	△ 31.3	△ 23.4	△ 22.1	△ 10.4	△ 12.5	1.1	2.1	△ 12.8
(製造業)	—	—	△ 26.9	△ 30.3	△ 30.4	△ 22.7	△ 10.7	△ 7.5	9.3	4.4	△ 4.7
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	45.9	42.0	41.3	53.6	54.9	52.8	54.8	57.2	43.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.6	0.8	1.0	1.9	2.7	0.2	△ 0.7
(前年比)	△ 4.3	0.8	△ 2.8	△ 6.6	△ 6.4	△ 4.5	△ 1.2	1.8	7.7	5.7	4.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	0.9	5.4	△ 4.3
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	1.7	△ 0.5	△ 1.5	0.3	3.1	2.2	0.1	1.4	10.8	△ 6.1
⑥有効求人倍率 (倍)	0.92	1.04	0.91	0.93	0.93	0.96	1.01	1.07	1.13	1.19	1.25
⑦完全失業率 (%)	3.7	3.8	3.7	3.6	3.5	3.9	4.3	3.8	3.0	3.1	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	9.8	10.1	15.2	△ 14.0	24.8	△ 3.4	9.7	19.9	14.1	△ 0.4	△ 13.2
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.1	0.9
(個人向け、前年比)	△ 1.8	△ 1.0	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.0
(企業向け、前年比)	△ 0.6	△ 0.0	0.2	0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.0	0.0	0.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

図表24 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

続で30%を上回る高水準となった。

雇用情勢は、相対的に良好な状態を維持している。14年4～6月の完全失業率(原数値)は、3.7%と前年比0.6ポイント低下した。有効求人倍率は、09年7～9月の0.54倍をボトムに14年4～6月には1.25倍に上昇し、全国平均(1.09倍)を大きく上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが<sup>(注)5</sup>、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した(図表24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。景気動向に敏感な百貨店販売額(既存店ベース)をみると、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月には前年比10.8%増と2桁の高い伸

びを示した。その反動で、4～6月は△6.1%と7四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、6月は△2.3%と下げ止まってきた。一方、4～6月の住宅着工戸数は、前年比△13.2%と2四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向け、企業向けともに低調ながらも徐々に下げ止まってきた。地公体向けの貸出増も寄与して、14年6月末の残高は前年比0.9%増と小幅ながらも3四半期連続でプラスとなった。

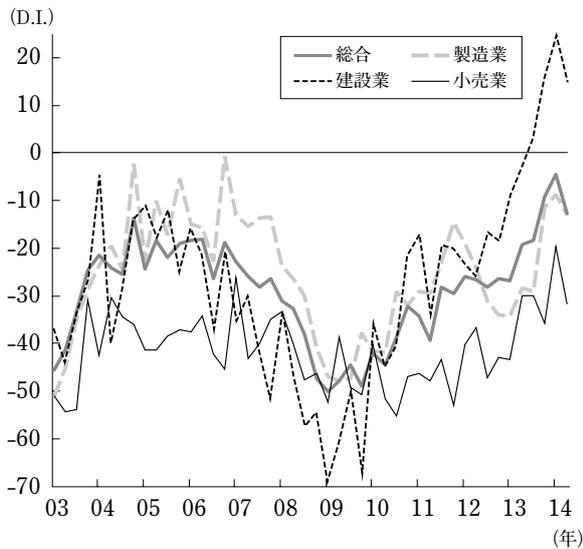
## 9. 四国一増税後の景況感は大きく低下したが、雇用情勢は改善基調を維持

四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、他地域に比べて持直しの足取りは重く、輸出の落込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなった。ただ、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移し、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて持直しの動きが強まった。増税後の景況感は下振れ幅が大きいですが、雇用情勢は改善基調を維持し、個人消費は基調としては底堅く推移している。

四国の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされたが、他地域に比べれば影響は小さかった。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、11年6月に3月比5ポイント低下の△19まで悪化を示したが、その後はマイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD.I.は△7とリーマン・ショック前の06年12月(△7)以来の水準を回

(注)5. 13年まで5年間の工場立地件数は、広島(83件)、岡山(70件)、山口(59件)、鳥取(36件)、島根(30件)となっている(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

図表25 中小企業景気動向調査  
(業況判断D.I.、四国)

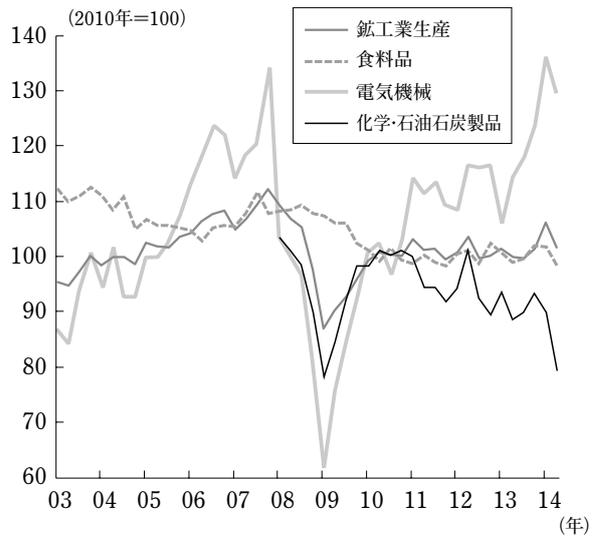


(備考) 信金中央金庫資料より作成

復した。年後半は弱含み、12月のD.I.は△13まで低下したが、13年には持直しの動きが徐々に強まり、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+17と91年11月(+20)以来の高水準を記録した。3月のD.I.を業種別にみると、木材・木製品(+59)、金属製品(+40)、建設(+34)、小売(+47)などが高水準を示した。ただ、増税後の6月調査では、全産業D.I.が+3と14ポイント悪化し、全国9地域で最大の落込みを示した。

中小・零細企業の景況感も、低水準ながら持直しの動きが徐々に強まった。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、震災後の11年4～6月に△39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、12年1～3月には△25.9と07年4～6月(△25.9)以来の水準を回復したが、その後は足踏み状態に陥った(図表25)。しかし、13年春以降は大きく改善し、14年1～3月のD.I.は△4.5まで上昇した。増税

図表26 四国の鉱工業生産指数



(備考) 四国経済産業局資料より作成

後の4～6月には△12.8に低下したが、全国平均(△11.7)と大差ない水準にある。

12年春から秋にかけて、輸出の落込みで生産活動は全国的に弱含んだが、四国は相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べれば底堅く推移した。反面、13年に入っても、生産活動は一進一退で伸び悩んだが、鉱工業生産は10～12月に前期比1.7%増と三四半期ぶりにプラスに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1～3月には4.8%増に加速した(図表26)。その反動で、増税後の4～6月は前期比△4.2%と落ち込んだが、前年比では1.6%増と三四半期連続でプラスを維持した。4～6月の主要業種の動きを前年比で見ると、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品(△10.5%)が落ち込む一方、電気機械(13.6%増)やはん用・生産用機械(7.2%増)は高い伸びを示した。食料品(△0.8%)は弱含みで推移している。

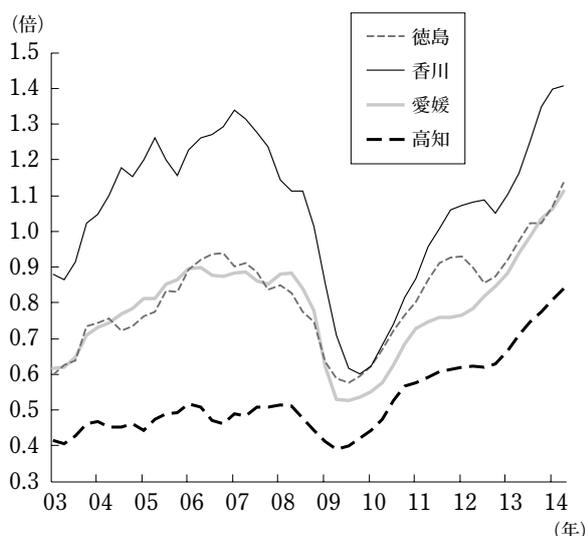
設備投資は、13年度に持ち直したものの、

◇四国の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 7	△ 8	△ 13	△ 10	△ 6	△ 3	7	17	3
(製造業)	-	-	△ 9	△ 1	△ 8	△ 11	△ 6	△ 2	5	17	5
(非製造業)	-	-	△ 7	△ 12	△ 16	△ 10	△ 6	△ 2	8	18	2
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 26.6	△ 28.3	△ 26.4	△ 26.8	△ 19.3	△ 18.3	△ 9.1	△ 4.5	△ 12.8
(製造業)	-	-	△ 24.2	△ 31.0	△ 33.9	△ 34.3	△ 28.5	△ 29.1	△ 11.4	△ 8.7	△ 12.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	45.2	42.5	41.7	54.5	53.4	51.3	54.2	57.2	43.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	2.9	△ 3.8	0.4	1.3	△ 1.4	△ 0.4	1.7	4.8	△ 4.2
(前年比)	0.2	△ 0.8	2.6	△ 1.9	0.9	△ 0.9	△ 3.3	0.0	1.0	4.7	1.6
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.9	△ 0.8	△ 1.6	0.0	5.8	△ 5.2
(百貨店、既存店、前年比)	△ 1.3	0.0	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.0	0.5	1.9	△ 3.1	0.6	12.4	△ 5.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.85	0.98	0.85	0.85	0.86	0.90	0.95	1.01	1.06	1.09	1.14
⑦完全失業率 (%)	4.2	3.8	4.3	4.2	3.9	4.3	3.7	3.8	3.5	4.1	3.5
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 0.3	26.8	△ 7.6	△ 8.4	13.1	12.4	23.2	36.4	34.0	△ 7.4	△ 17.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 3.1	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.3	△ 3.1	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.6
(個人向け、前年比)	△ 3.9	△ 3.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.6	△ 3.3	△ 3.0	△ 2.4	△ 1.2
(企業向け、前年比)	△ 2.8	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.0

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

図表27 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

足元では伸び悩んでいる。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は前年比7.8%増と12年度（△19.8%）に大きく減少した反動もあって2年ぶりにプラスに転じたが、14年度の計画は△1.6%と小幅ながらも減少す

る見通しである。業種別にみると、製造業が7.1%増（13年度4.3%増）と2年連続で増加する一方、非製造業は△10.2%（13年度11.6%増）とマイナスに転じると見込まれている。

雇用情勢は、基調的には増税後も緩やかな持直しの動きが続いている。14年4～6月の完全失業率（原数値）は3.5%と前年比0.2ポイント低下した（全国平均は3.7%）。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09年7～9月の0.53倍をボトムに上向きに転じ、14年4～6月には1.14倍と全国平均（1.09倍）を上回る水準に上昇した。県別にみると、香川の有効求人倍率が4～6月で1.41倍と群を抜いて高い（図表27）。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられ<sup>(注)6</sup>、四国における労働需給の県別格差は再び拡大傾向に転じている。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、緩

(注)6. 13年まで5年間の工場立地件数は、香川96件、徳島68件、愛媛55件、高知37件（経済産業省「工場立地動向調査」より）

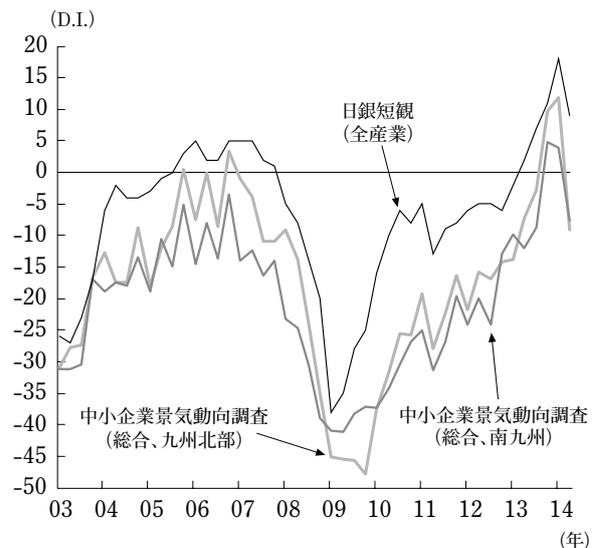
やかに持ち直しつつある。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の百貨店販売額（既存店ベース）は前年比12.4%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△5.5%と3四半期ぶりにマイナスとなったが、足元では下げ止まりつつある。一方、4～6月の住宅着工戸数は前年比△17.3%と2四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気の持直しで企業向けは下げ止まりつつある。14年6月末の残高は、前年比△0.6%と18四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小傾向にある。

## 10. 九州一製造業の景況感は増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

震災後には、自動車産業を中心に九州の経済活動も大きく落ち込んだが、サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は水準を切り上げた。海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだものの、輸出の下げ止まりとともに12年末に景気は底入れし、13年には円高是正を追い風に持直しの動きが強まった。14年1～3月には駆け込み需要も寄与して景気の回復テンポが加速し、増税後も製造業は堅調に推移している。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、主力の観光業が震災後の落込みから徐々に持ち直し、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、回復の動きが強まっている。

図表28 九州の景況感（業況判断D.I.）



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

企業の景況感は、相対的に堅調な推移が続いている。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に△13まで低下したあと上昇に転じ、12年6月には△5と震災前（11年3月）の水準と並び、08年3月（△5）以来の高水準を記録した（図表28）。12年後半は改善一服となったが、13年には改善テンポが高まった。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+18と全国9地域で最も高く、91年8月（+26）以来の高水準を記録した。3月のD.I.を業種別にみると、製造業では、木材・木製品（+70）、化学（+40）、窯業・土石製品（+26）などの水準が高く、非製造業では、物品賃貸（+49）、小売（+33）、建設（+24）などが好調だった。増税後の6月調査で、全産業D.I.は+9に低下したが、うち製造業は+11と3月の水準を維持した。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・

中小企業景気動向調査の14年4～6月の業況判断D.I.をみると（総合）、九州北部が前期比21.1ポイント低下の△9.2、南九州が11.6ポイント低下の△7.7といずれも3四半期ぶりにマイナスとなったが、全国11地域のなかでは、南九州が最も高く、九州北部が2番目に高かった。

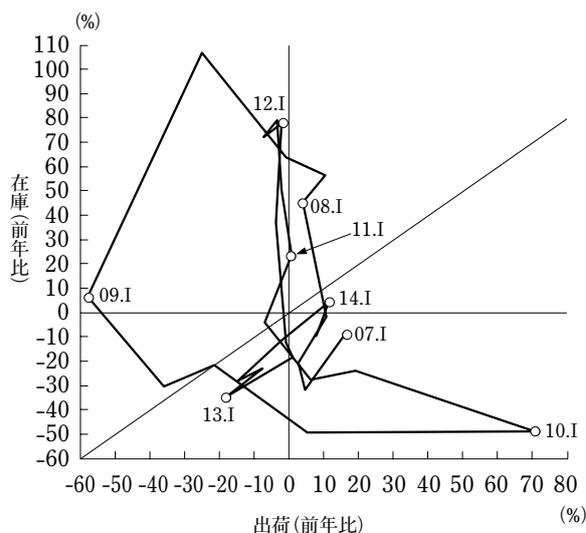
自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落ち込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円高是正を背景に、13年度に生産活動は持直しの動きを強め、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の鉱工業生産は、前期比5.7%増、前年比8.5%増に加速した。増税後の4～6月は、駆け込み需要の反動で前期比△3.8%と落ち込んだが、前年比では2.1%増と底堅い伸びを維持している。主要業種<sup>(注)7</sup>の動きを4～6月の前年比でみると、在庫調整の進展などから、電子部品・デバイス（0.1%増）は横ばい圏の動きに踏みとどまったものの、駆け込み需要の反動で輸送機械（△3.7%）は再びマイナスに転じた。その一方で、世界的な設備投資の持直しを受けて、はん用・生産用・業務用機械（21.7%増）が大幅に増加している。電気・情報通信機械（3.4%増）も底堅く推移している。

生産動向の先行きを占ううえでは、主力産

業であるIT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比（12年）を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で10.7%と九州北部（4.8%）の2倍強に達している。県別には、大分（16.7%）、宮崎（14.8%）、鹿児島（13.3%）、熊本（6.6%）の順で高い。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額（ドルベース）が14年6月で前年比10.8%増と14か月連続で増加するなど、緩やかな回復局面にある。また、電子部品・デバイスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表29）をみると、12年9月末以降は在庫残高の伸びを出荷の伸びが上回り、在庫調整が一巡している。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積して

図表29 在庫循環図  
（電子部品・デバイス、九州）



（備考）九州経済産業局資料より作成

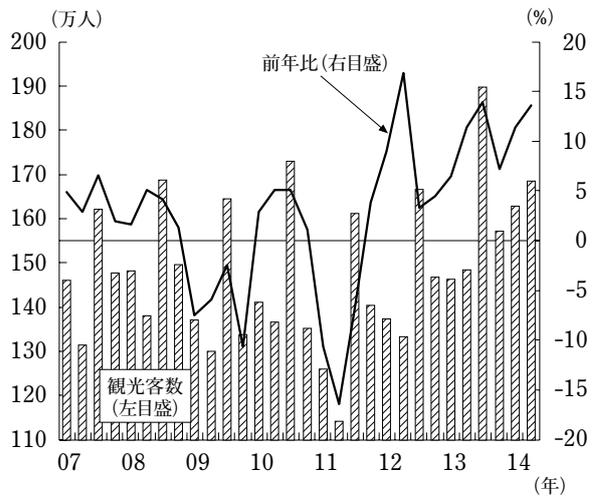
(注)7. 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等（20.4%）、輸送用機械（19.5%）、電気機械（12.9%）などの割合が高い（工業統計表、12年）。

いる<sup>(注)8</sup>。モデルチェンジに伴う生産調整の影響などから、13年に自動車生産は伸び悩んだものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じている。消費税増税の影響で、14年度の国内市場は縮小を余儀なくされようが、海外経済の持直しと円高是正が追い風となって、九州北部の生産活動は総じて底堅く推移しよう。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観(6月調査)によると、13年度の設備投資額は前年比16.8%増と3年ぶりに増加し(12年度は△2.9%)、14年度の計画も12.2%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度を業種別にみると、製造業が28.1%増(13年度△5.0%)とプラスに転じ、非製造業が6.6%増(13年度27.0%増)と堅調な伸びを維持する見通しである。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている<sup>(注)9</sup>。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1~3月には前年比△10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4~6月には△16.4%とマイナス幅が一段と拡大した(図表30)。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、13年度の観光客数は、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも

図表30 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

寄与して、前年比11.1%増の658.0万人と過去最高を記録した。また、14年4~6月の観光客数は、前年比13.6%増と11四半期連続で増加している。主力の観光業の好調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7~9月の0.38倍をボトムに、14年4~6月には0.87倍に上昇したが、全国10地域のなかで最も低い水準にとどまっている。完全失業率は、10年10~12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、13年10~12月には4.2%まで低下したが、全国平均を上回っている。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。百貨店販売額(既存店ベース)は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与し

(注)8. 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は28.1%と東海(36.3%)に次いで全地域で2番目に高い(工業統計表、12年)。

9. 県民経済計算(11年度)によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、85.5%と都道府県別では東京都(88.1%)に次いで2番目に高い。

## ◇九州の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 5	△ 5	△ 6	△ 2	2	7	11	18	9
(製造業)	—	—	△ 8	△ 9	△ 11	△ 12	△ 2	0	7	11	11
(非製造業)	—	—	△ 3	△ 4	△ 4	3	4	11	12	22	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 15.8	△ 16.9	△ 14.1	△ 13.8	△ 7.4	△ 2.8	9.6	11.9	△ 9.2
〈九州北部〉 (製造業)	—	—	△ 22.3	△ 20.7	△ 13.6	△ 19.5	△ 8.9	△ 9.0	7.7	16.5	△ 4.8
中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 19.9	△ 24.2	△ 13.0	△ 9.9	△ 12.1	△ 8.7	4.8	3.9	△ 7.7
〈南九州〉 (製造業)	—	—	△ 12.3	△ 31.2	△ 5.7	△ 11.9	△ 11.3	△ 16.7	△ 1.9	1.0	△ 7.2
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	47.3	42.2	43.3	53.4	54.9	53.0	55.1	55.7	45.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.1	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.7	2.3	0.0	0.4	5.7	△ 3.8
(前年比)	0.8	△ 3.3	5.5	△ 2.4	△ 6.0	△ 9.6	△ 3.5	△ 1.1	1.2	8.5	2.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.9	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.0	1.4	4.8	△ 3.4
(百貨店、既存店、前年比)	△ 1.2	0.2	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.9	△ 0.3	1.3	△ 0.9	0.5	10.3	△ 4.9
⑥有効求人倍率 (倍)	0.66	0.75	0.65	0.67	0.67	0.70	0.74	0.77	0.80	0.84	0.87
⑦完全失業率 (%)	4.8	4.6	5.1	4.9	4.5	4.8	4.8	4.7	4.2	4.5	4.3
⑧住宅着工戸数 (前年比)	7.7	15.4	8.2	7.5	10.0	10.8	13.1	20.7	16.1	4.3	△ 4.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.7	1.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.0	1.4	1.8
(個人向け、前年比)	△ 0.1	1.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.0	0.1	0.8	1.3	2.6	3.1
(企業向け、前年比)	△ 1.3	0.7	△ 0.5	0.1	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.4	0.7	1.0	1.1

- (備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次D.I.の単純平均  
 3. ③、④は沖縄を除く。

て、14年1～3月に前年比10.3%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△4.9%と落ち込んだが、6月には△1.7%と下げ止まってきた。一方、4～6月の住宅着工戸数は前年比△4.5%と4年ぶりにマイナスを余儀なくされた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンなど個人向けが徐々に上向くなか、景気の持直しで企業向けも下げ止まりから増加に転じている。14年6月末の残高は前年比1.8%増と3四半期連続でプラスとなった。

## 〈参考文献〉

内閣府『地域経済動向』

日本銀行『地域経済報告』(さくらレポート)

信金中央金庫『中小企業景況レポート』

(参考) 全国の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 4	△ 6	△ 9	△ 8	△ 2	2	8	12	7
(製造業)	—	—	△ 8	△ 8	△ 15	△ 15	△ 6	△ 2	6	10	6
(非製造業)	—	—	△ 3	△ 3	△ 6	△ 2	1	5	9	14	8
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 21.6	△ 22.9	△ 22.4	△ 22.8	△ 15.8	△ 11.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 11.7
(製造業)	—	—	△ 20.4	△ 22.8	△ 25.1	△ 27.1	△ 20.1	△ 15.7	△ 2.3	△ 2.5	△ 9.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	47.3	43.0	41.6	53.3	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.2	△ 3.2	△ 1.9	0.5	1.6	1.8	1.8	2.9	△ 3.8
(前年比)	0.6	△ 0.8	6.8	△ 3.9	△ 5.9	△ 7.8	△ 3.0	2.3	5.8	8.2	2.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.3	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.6	0.2	△ 0.4	0.2	6.0	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.4	1.8	△ 0.2	△ 1.6	△ 0.3	1.7	3.3	0.9	1.5	11.0	△ 4.7
⑥有効求人倍率 (倍)	0.80	0.93	0.80	0.81	0.82	0.86	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09
⑦完全失業率 (%)	4.3	4.0	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	3.9	3.6	3.6
⑧住宅着工戸数 (前年比)	5.8	11.0	6.2	△ 1.1	15.0	5.1	11.8	13.5	12.9	3.4	△ 9.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.5	1.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.1	0.1	0.2	1.3	1.2	1.6
(個人向け、前年比)	0.3	0.9	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	1.4	1.3
(企業向け、前年比)	△ 1.4	0.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.4	0.8	0.6	1.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次D.I.の単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中央金庫・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	7 (12)	6 (10)	8 (14)	△ 11.7 (△ 2.8)	△ 9.6 (△ 2.5)	△ 17.7 (△ 6.5)	△ 32.5 (△ 21.9)	△ 14.2 (△ 8.3)	8.2 (20.7)	2.3 (9.8)	
北海道	7 (14)	10 (11)	6 (14)	△ 9.9 (△ 8.6)	△ 6.5 (△ 15.2)	△ 8.4 (△ 9.9)	△ 30.3 (△ 14.0)	△ 27.1 (△ 16.4)	14.3 (10.3)	2.6 (7.9)	
東北	9 (13)	8 (4)	10 (18)	△ 19.6 (△ 9.5)	△ 27.6 (△ 17.6)	△ 31.5 (△ 23.3)	△ 50.0 (△ 21.6)	△ 15.7 (△ 20.8)	19.3 (32.2)	14.5 (1.4)	
北関東・甲信越	8 (12)	7 (9)	9 (12)	△ 14.1 (△ 4.6)	△ 6.4 (4.8)	△ 15.6 (△ 5.5)	△ 43.4 (△ 28.1)	△ 22.2 (△ 17.8)	△ 6.4 (7.8)	6.4 (△ 4.0)	
首都圏				△ 10.9 (△ 10.0)	△ 11.3 (△ 9.1)	△ 12.1 (△ 9.4)	△ 26.9 (△ 30.0)	△ 13.8 (△ 11.3)	14.6 (15.1)	1.1 (4.0)	
北陸	5 (17)	9 (20)	4 (15)	△ 11.7 (△ 2.0)	△ 9.9 (△ 2.3)	△ 12.9 (△ 9.6)	△ 38.0 (△ 23.4)	△ 18.8 (3.6)	7.3 (20.0)	3.2 (1.6)	
東海	3 (11)	1 (12)	4 (11)	△ 15.5 (3.0)	△ 9.1 (3.5)	△ 17.8 (△ 0.9)	△ 42.6 (△ 5.0)	△ 14.8 (△ 4.8)	△ 6.9 (18.3)	△ 5.3 (6.0)	
近畿	2 (8)	4 (9)	1 (8)	△ 9.5 (4.3)	△ 5.9 (5.6)	△ 20.3 (2.4)	△ 28.5 (△ 21.2)	△ 8.8 (△ 0.7)	6.3 (28.3)	△ 0.6 (13.5)	
中国	10 (17)	12 (17)	7 (17)	△ 12.8 (2.1)	△ 4.7 (4.4)	△ 36.7 (△ 13.2)	△ 39.1 (△ 14.6)	△ 4.1 (△ 8.3)	1.1 (21.1)	3.5 (26.3)	
四国	3 (17)	5 (17)	2 (18)	△ 12.8 (△ 4.5)	△ 12.9 (△ 8.7)	△ 30.6 (△ 17.5)	△ 31.8 (△ 19.7)	△ 13.8 (△ 9.1)	14.9 (24.6)	0.0 (11.4)	
九州	九州北部	9 (18)	11 (11)	9 (22)	△ 9.2 (11.9)	△ 4.8 (16.5)	△ 11.3 (8.3)	△ 26.9 (△ 14.2)	△ 20.8 (△ 1.4)	4.7 (37.6)	2.8 (22.2)
	南九州				△ 7.7 (3.9)	△ 7.2 (1.0)	△ 18.5 (△ 10.5)	△ 30.4 (△ 17.9)	△ 5.7 (2.3)	11.6 (28.2)	8.4 (29.4)

(備考) 1. 日銀短観は14年6月調査(カッコ内は3月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は14年4～6月(カッコ内は1～3月)  
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成